

静岡県漁業協同組合連合会

1019 静岡市追手町 9-18

14.11.15 ☎ 054-254-6011

編集・発行 = 指導部漁政課

1. 県漁業協同組合長会議実行委員会開催 県当局等への要望事項を決定

本会では、去る10月22日県漁業協同組合長会議実行委員会を開催し、9月27日開催の県漁業協同組合長会議で提起された漁業界が当面する諸課題に対する要望事項について協議しました。

その結果、沿岸漁業を守る密漁防止対策の推進について 本県沿岸域における油流出事故対策について 全国におけるシラス鰻の漁獲管理制度の確立とシラス鰻の海外流出防止について の3項目を県等に要望することとし、都田川ダムの取水計画見直しについて 浜名湖今切口の安全対策について の2項目については今後関係部局との協議の中で打開策を見出し、場合によっては関係部局に要望していくこととなりました。

また、その他の検討課題として提案された漁協合併、魚市場統合等組織再編整備への新たな取組みについては、現在の組合の厳しい現状を正確に認識し、将来に亘って地域漁業・漁協が存続し得る方策を我々自身が真剣に協議し、その中に県の担当者の参画を得ながら合併推進計画の推進を図ることとなりました。

なお、今後の要望活動については、日程調整のうえ関係先に行う予定です。

2. 平成14年度かつお・まぐろ漁業経営対策等を陳情

かつお・まぐろ漁業対策推進道県協議会(会長：須賀龍郎鹿児島県知事)では、去る11月12日水産庁をはじめ関係省庁及び本県選出衆参国會議員に対し、かつお・まぐろ漁業経営の維持安定を目的とした平成15年度政府予算編成の実現を要望しました。

要望内容は、IUU(違法・無規制・無報告)漁船の廃絶 資源及び漁業管理体制の推進 金融対策の拡充強化 経営基盤対策の推進 かつお・まぐろ類の魚価安定対策の推進 国際漁場と安全操業の確保 の6項目となっております。

特に、遠洋まぐろ漁業においては平成10年に132隻減船を実施したにもかかわらず、IUU漁船の廃絶や国際協調減船が遅々として進まず、魚価は漁業者の懸命なコスト削減努力を上回る過去に例のないレベルで低迷を続けていることなどから、漁業経営は非常に厳しく、更に昨今の金融政策などにより金融機関からの資金提供も困難な状況という逼迫した経営状況にあり、漁業の存続すら懸念される事態となっております。

かつお・まぐろ漁業の維持継続のため、IUU漁船の漁獲物の輸入禁止などの早急な措置や国際協調減船の推進、金融対策の拡充強化、漁船リース等の経営基盤対策などのほか、水産基本計画を踏まえた中長期的視点に立ち、かつおまぐろ漁業経営の維持安定のための施策を要望しました。

3. 最近の石油情勢とA重油等の値上げについて

資料提供 J F 全漁連

国際石油情勢：原油市況において、米国の戦略備蓄原油積み上げの動きからイラク攻撃の可能性がさらに高まるとともに、米国の原油在庫の大幅な減少により、8月中旬には昨年2月以来約1年半ぶりに30ドル/バーレル台まで高騰しました。

9月19日のOPEC総会において再度減産継続が合意され、また、米メキシコ湾を襲った2つのハリケーンにより、米国最大の石油受入ターミナルが数日閉鎖されたため、米国内の原油在庫が2億8千万バーレルを割込み、10月中旬まで依然30ドル/バーレル台前後の高水準で推移しました。しかし、その後米国の対イラク武力行使の可能性が後退するとともに、OPEC諸国が生産枠を超え増産したことから軟化し、11月初旬現在27ドル/バーレル台で推移していますが、イラク情勢を含め、依然として不透明な状況にあります。

石油製品市況はシンガポール・ガスオイル市況において、8月に入り、米国のイラク攻撃懸念等により徐々に上昇し、9月中旬には30ドル/バーレル台まで急騰しました。

さらに9月のOPEC総会で減産継続が合意され、また、米国内の原油在庫が大幅に減少したこと等により原油市況に併せ石油製品市況も上昇し、10月中旬33ドル/バーレル台まで高騰しました。その後、OPEC諸国の生産枠を超えた増産や米国のイラク攻撃の可能性が後退したことにより原油市況と同様に軟化し、11月初旬現在31ドル/バーレル台で推移しています。

国内石油情勢：石油製品の国内在庫は平成14年9月末速報において、燃料油合計で13,441千キロリットルであり、前年同月比92.2%でした。A重油においては、1,362千キロリットルであり、前年同月比92.8%でした。平成14年10月～12月において、景気低迷の影響で燃料油需要が減少するとの観測から、石油元売各社が前年同月比10%程度の原油処理量の大幅な削減を実施したことにより需要は堅調に推移しています。

一方、原子力発電所のトラブルによる石油発電所の再稼動に伴う予想外のC重油需要が発生したことにより、一部元売は減産を中止することにしたが、依然、ガソリン、中間留分の在庫が適正水準を大きく下回っているため、これら元売は11月に白油を中心として約6万～20万キロリットルを国内市場調達することを明らかにしている。今後さらに需給が引き締まる可能性が出てきており、原油価格の高騰によるコストアップ分を添加するため石油元売各社は取引先に対し出荷調整を行いながら強く値上げ要請を行っている。

こうした石油情勢から全漁連は、去る11月5日石油部会を開催し、値上げに至った経過説明を行い会員に対する安定供給を確保するため、11月11日よりA重油及び軽油の末端価格をキロリットル当たり2,800円値上げすることを決定いたしました。

4. 諸会議・日程(11月19日(火)～12月2日(月))

- 既報分省略 -

11月19日(火)・21日(木) 県漁協の共済推進本部 = 地区推進協議会(内浦漁協・焼津漁協)

11月22日(金) 県漁連 = 14年度税務研修会、水協法改正・新会計基準説明会 (県水産会館)